

【アメリカ】 TPP(環太平洋経済連携協定)関連の下院公聴会

海外立法情報課・新田 紀子

* 2012年2月29日、下院歳入委員会は、米国通商代表他を証人として、「オバマ大統領の通商政策課題」と題する公聴会を開催した。TPP 関連での日本に関する発言を紹介する。

委員長、民主党筆頭委員の冒頭発言：米国の通商政策の課題と TPP

2012年2月29日、下院歳入委員会は、ロン・カーク (Ron Kirk) 米国通商代表及び民間の関係者を証人として「オバマ大統領の通商政策課題」と題する公聴会(注1)を開催した(注2)。

デイヴ・キャンプ (Dave Camp) 歳入委員長(ミシガン州、共和党)は、通商によって経済成長と雇用創出を推進するとの観点から、①TPP、②ロシアの WTO(世界貿易機関)加盟問題、③「最大の通商問題の1つ」である対中通商問題、④貿易促進権限 (Trade Promotion Authority, TPA) (注3)の再授権及び⑤「ドーハ後の戦略」を課題として挙げた。「ドーハ後の戦略」については、WTO ドーハ・ラウンド交渉が「休眠中」であるためとして、国際サービス協定、情報技術協定、貿易円滑化協定、二国間投資協定に言及した。

TPP については、まず、オバマ政権が今年締結したい旨述べていること、また、米国の財・サービスのアジア太平洋地域への輸出促進になると同時に、中国の「裏庭における対抗勢力」になると述べた。さらに、日本、カナダ、メキシコの TPP に対する関心を歓迎したが、それはこれら3か国が「既に交渉された内容を遅滞なく受け入れ、それぞれの国と米国との間にある未解決の問題に取り組むことが可能であり、かつその意思がある場合に限る」と条件づけた。

サンダー・レヴィン (Sander Levin) 同委員会民主党筆頭委員(ミシガン州)は、米国の通商政策について、「受身的な傍観者的アプローチ」をとらないと述べ、「通商が及ぼす影響に確実に取り組み、その恩恵を拡げ、不利益を最小限にするような方法で、通商の拡大を積極的に方向付けていく」旨、また通商協定に労働・環境基準を盛り込むこと等を原則として進めていく旨述べた。通商政策課題としては、キャンプ委員長と同様に、TPP、ロシアの WTO 加盟、対中通商問題に加え、米・EU間の自由貿易協定の可能性、WTO 多国間サービス協定に言及した。中国との通商問題に対するブッシュ政権の「傍観者的なアプローチ」を批判し、TPP など通商協定の内容を積極的に形作っていく必要性を訴えた。

その上で、TPP について、国有企業と不公正な競争、ベトナムのような非市場経済という環境、参加の可能性がある国、特に日本の参加が意味する「機会と課題」を挙げ、「長きに亘る硬直的で排他的な経済構造を有する日本の TPP 参加は、米国企業と労働者にとり、真の、新しい市場アクセスの機会を与えるとともに、製造業を含む米

国経済に新しい利益を創出するであろう」と述べた。

カーク通商代表は、冒頭発言の中で TPP との関連では、オバマ政権が今年中の締結を目指している旨述べるとともに、参加国が TPP の高い水準の自由化を確実に満たすよう議会や本委員会と緊密に連携していく旨及び多くの議員が取り上げてきた具体的な問題に取り組んで行く旨発言した。また、TPP や将来の貿易協定に必要な TPA について議会に働きかけていくこと、不公正貿易慣行に対する通商執行 (trade enforcement) により強力に取り組んでいくことに言及し、前日、オバマ大統領が大統領命令で設立した省庁間通商執行センターについて説明した。

カーク通商代表との質疑応答

質疑応答において日本に直接言及された内容は、2011 年 12 月 14 日に下院歳入委員会貿易小委員会で行われた TPP に関する公聴会 (以下、「貿易小委員会での公聴会」) (注 4) と、発言者あるいは発言内容において重なる部分もある。

(1) 日本の TPP 参加の意味

キャンプ委員長は、日本の TPP に対する関心を特に取り上げ、これは、TPP のアジア太平洋地域の統合を推進する力を示していると述べ、日本が TPP の高い水準を採用するならば、米国の多くの産業、経済分野に多大の利益をもたらすであろうが、取り組むべき多くの重要な未解決の二国間問題があることも承知していること、多くの業界関係者から、日本の自動車、農業、郵政を含むサービス等の分野における障壁が存在し続けていることを聞いている旨発言した。同時に、同委員長自身は、「日本の参加の意思は、米国の輸出と投資に対するこうした障壁の問題に取り組む良い機会を提供すると考えている」旨述べた。

同委員長はカーク代表に対し、行政府はこうした日米間の未解決の問題に取り組み、日本が TPP の高い水準を満たすべくどのような措置を取っているのかを尋ねた。同代表は、米国は「議会が指示している」新規の参加国に対する手続きを進め、日本、メキシコ、カナダに関し官報で意見募集公告を行い、日本側と提出された意見に基づき誠実に対話を行っている旨説明し、これらの問題に取り組む意思を示さなければならないのは日本側である旨述べた。

レヴィン議員は、日本に関する問題は、「TPP が日本市場の実際の開放に効果的な手段になるかどうか」であり、「通商政策の短い歴史の中では、何年もの間、農業や工業分野における日本の構造的な問題を打開できないでいる」と発言した。

(2) 自動車

レヴィン議員は、TPP が日本市場の開放に役立つのかの懸念を表明した中で、具体例として、自動車輸出を取り上げ、日本の 2010 年の自動車生産台数は 1 千万台であったが、日本の国内市場は 500 万台未満の規模である、そして TPP 参加により関税がゼロになれば日本の製造業者はおよそ 10 億ドルを節約できるが、これまでそうした節約は、同じ型式の自動車を米国市場で日本の国内市場より安く売るために使われてきたと指摘した。さらに、日本の TPP 参加を歓迎することは、歴史的に閉鎖され続けた日

本の市場問題に取り組むことになるので、十分に注意しなければならないと述べ、中国についても日本と同様に困難である可能性があると発言し、中国との通商問題関連の質問を行った。

(3) 牛肉

エイドリアン・スミス(Adrian Smith)議員(ネブラスカ州、共和党)は、貿易小委員会での公聴会と同様に牛肉問題を取り上げた。まず、月齢 30 か月以下の米国産牛肉への規制について最新情報を求めた。カーク代表は、過去 5 年間、アジア市場からの米国産牛肉の排除は、「米国の牛肉産業を麻痺させている」と述べた上で、日本が米国産牛肉は安全であるという事実を受け入れるよう求め続けていると説明した。スミス議員は、これは科学的根拠に基づかない衛生・検疫上の措置であるが、過去の貿易協定には存在していない措置、あるいは WTO が定める以上の措置であると考えてこれをどう思うかと尋ねた。カーク代表は、我々の目標は、中国、日本、メキシコ、欧州のどこであろうと、規則に基づき、健全な科学を受け入れるように求めることであり、市場を歪曲させる文化的な違いを許容することはできない旨答えた。さらに、ロシアも WTO に加盟すれば、WTO の衛生・検疫上の措置に従わざるをえないと説明し、ロシアの加盟に向けた議会の対応を促した。

(4) 郵政

トム・プライス(Tom Price)議員(ジョージア州、共和党)は、国有企業の問題として、郵政を取り上げた。特に対日貿易拡大を念頭に、国有企業の市場への影響の拡大防止についての考え方を尋ねたのに対し、カーク代表は、国有企業に関する懸念を共有するとともに、それ故に TPP の交渉において初めて国有企業の規則に関する章を提起している旨説明した。日本との間でも問題であり、定期的に取り上げている旨、また、アフラック社の収入のおよそ 75%は日本からであるなど、米国の保険企業にとり日本が重要な市場である旨述べた。その上で、日本がこの分野の市場を開放し、国有企業の競争を可能にするならば、それは、市場原理と非差別的な条件に基づくものでなければならないとの主張は譲っていないと説明した。

(5) 外国為替操作

ロイド・ドゲット(Lloyd Doggett)議員(テキサス州、民主党)が、アジアにおける為替操作の問題について尋ねたのに対し、カーク代表は、米国のパートナー国は我々の懸念を理解しているが、この問題は通商協定の文脈で定義するのは難しい旨答えた(注 5)。

民間の証人との質疑応答

カーター政権当時の米国通商次席代表でもあったアラン・ウォルフ(Alan Wolff)デューイ・アンド・ルブーフ(Dewey & LeBoeuf)法律事務所法律顧問は、冒頭発言の中で、キャンプ委員長、プライス議員が郵政を取り上げたことに言及し、米国が金融商品を売ることができるかどうかに関する重要な問題であり続けると述べ、対等な競争条件はなく、国際エクспレス事業にも影響すると指摘した。さらに、日本との間で

この問題が解決しないならば、インドとの間にも中国との間にも同じ問題を抱えると述べた。

チャールズ・ブスタニー(Charles Boustany)議員(ルイジアナ州、共和党)が、ウォルフ証人に対し、国有企業に関しどのような条項を望むかと尋ねたのに対し、差別的な規制が主要な問題の1つであり、日本では郵政の関連でこの問題があると述べ、中国でも郵政の問題があり、インド、ベトナムにおける国有企業の存在を指摘した。

注(インターネット情報は、2012年4月18日現在である。)

- (1) 公聴会の内容は、<http://waysandmeans.granicus.com/MediaPlayer.php?view_id=2&clip_id=165>参照。
- (2) 「【各国議会】日本関係情報」『外国の立法』No.251-1, 2012.4, p.35.<http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3487667_po_02510113.pdf?contentNo=1>
- (3) 従来ファスト・トラック権限。一定の条件を満たす限り、議会は行政府の結んだ外国政府との通商合意の個々の内容の修正を求めず、迅速な審議によって通商合意を一括して承認・不承認のみを決することとするを法律で定めたもの。2007年に失効した。<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/ecotusho/tpa.html>>
- (4) 新田紀子「日本関係情報【アメリカ】TPP(環太平洋経済連携協定)に関する下院公聴会」『外国の立法』No.250-2, 2012.2, pp.36-40.<<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/02500214.pdf>>
- (5) 2012年2月8日、タデュース・マコッター(Thaddeus McCotter)下院議員(ミシガン州、共和党)は、下院本会議における発言で、米国の製造業、特に自動車産業が回復し始めていること、これが米国の景気回復の重要なエンジンの1つであることを説明し、こうした初期の回復期にある米国の国内産業基盤に現れるかもしれないいかなる危険についても注視しつづけなければならないと述べた上で、危険の1つは、米国の強力な同盟国である日本の参加の試みである旨発言した。日本はTPPへの参加を望んでいるが、「不幸なことにまだ機が熟していない」、というのは日本が、「共産主義中国のように、為替操作を継続し、非関税障壁を作り打ち立て続けているから」であり、日本が自国を改革するまで、日本のTPP参加はTPPの「進展を遅らせるだけであり、米国の製造業基盤に悪影響をもたらす」ため、日本に対し、交渉の机につく前に「正しいことをする」よう求めることをオバマ政権またTPPの関係者に要請する旨述べた。<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2012-02-08/pdf/CREC-2012-02-08-pt1-PgH578-2.pdf#page=1>>